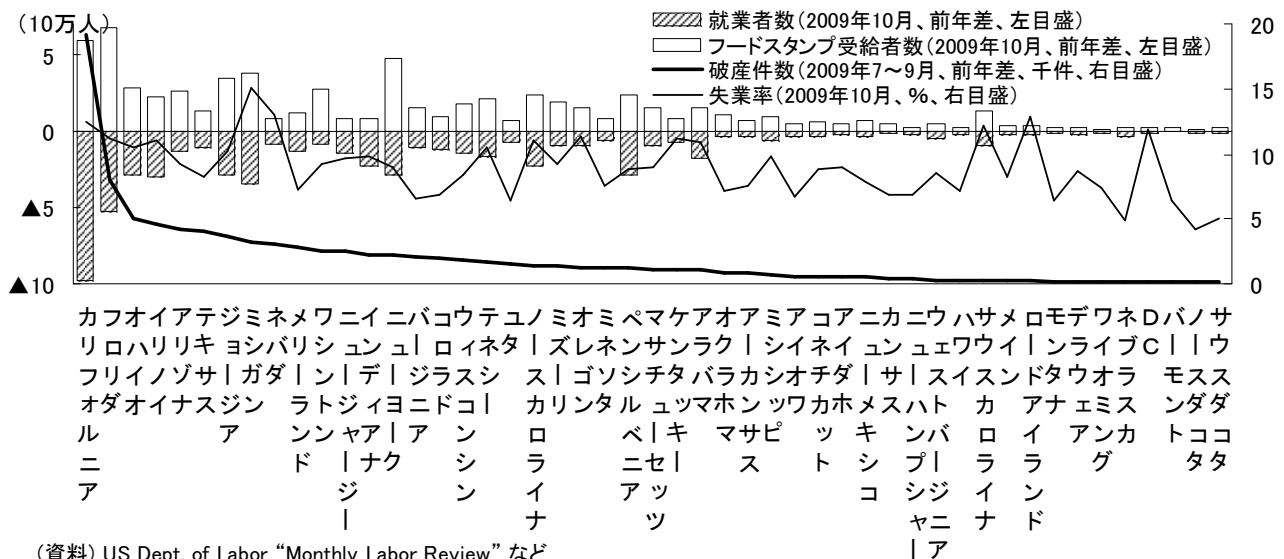


悪化する米国地方経済と州財政

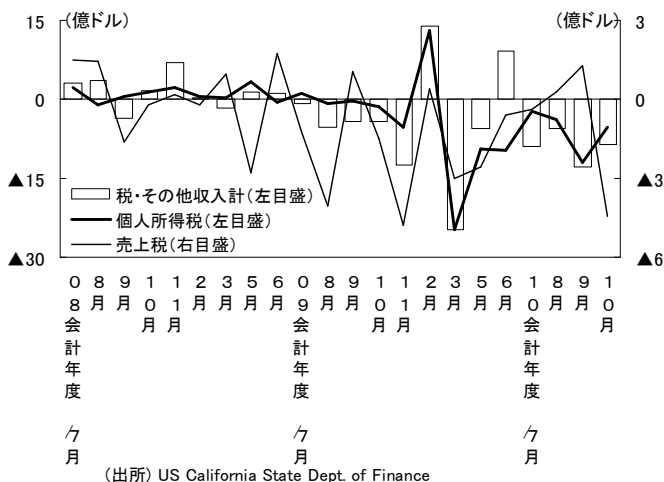
～ カリフォルニア州やフロリダ州、ニューヨーク州など、際立つ有力州の落ち込み ～

- (1) 米国経済の低迷が長引くなか、州別にみると、カリフォルニア州をはじめフロリダ州、ニューヨーク州、ミシガン州など有力州での景気悪化が際立つ展開（図表1）。各州の就業者減少数は前年比数十万人から百万人規模。雇用情勢の深刻な悪化を受けてフードスタンプの受給者数も、前年比50万人から70万人規模で急増。企業倒産・個人破産では、とりわけカリフォルニア州が深刻。2009年7～9月には前年比2万件弱増加して56,190件に。失業率ではミシガン州の15.1%を筆頭に有力諸州は総じて11～12%へ。
- (2) こうした経済悪化は州財政を直撃。とりわけ深刻なカリフォルニア州の場合、本年7月からの2010会計年度入り後も、大幅な歳入悪化が持続（図表2）。7月から10月まで4ヵ月間の前年差歳入減少額は36億ドル。この減少ペースが今後も持続した場合、会計年度全体で歳入減少額は100億ドル超へ。税収減を受けて加州財政支出は、すでに08年度までの千億ドル規模から昨年度800億ドル規模に圧縮。税収減に歯止めが掛からない場合、義務教育や警察など、基礎的サービスや公共工事を含め、一段の見直しが不可避。
- (3) 米連邦政府は本年2月、フードスタンプ予算増枠を中心とする弱者保護と地方政府支援を支柱として景気対策に盛り込み（図表3）。現下の情勢に照らせば、再び弱者保護と地方政府支援の必要性が増大。しかし経済対策の追加は一層の財政悪化を通じた米ドル信認の低下リスクを随伴。

（図表1）米国各州の就業者・フードスタンプ受給者・企業個人破産の増減数と失業率



（図表2）米国加州歳入の推移（前年差）



（図表3）米国再生・再投資法（ARRA）の概要

総額	(億ドル、%)
減税	2,880 (2.0)
州地方政府財政支援	1,440 (1.0)
州財政支援	536 (0.4)
インフラ・科学技術振興	1,110 (0.8)
ハイウェイ整備	275 (0.2)
高速鉄道整備	80 (0.1)
弱者保護	810 (0.6)
食糧支援	200 (0.1)
貧困家族救済	50 (0.0)
教育・訓練	530 (0.4)
エネルギー	430 (0.3)
ヘルスケア	590 (0.4)
その他	80 (0.1)

（注）（ ）内はGDP比。